



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 日本製罐株式会社

上場取引所 東

コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 高木 聡

TEL 048-665-1251

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,980	23.2	△64	—	△15	—	80	△88.8
29年3月期第2四半期	4,041	—	54	—	101	—	718	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △20百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 600百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	58.49	57.78
29年3月期第2四半期	622.68	613.74

(注) 1. 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表等を作成しているため、平成29年3月期第2四半期における対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,722	5,217	32.4
29年3月期	13,759	5,275	32.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,450百万円 29年3月期 4,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,450	14.8	56	△47.2	134	△31.6	145	△84.5	115.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,392,000 株	29年3月期	1,392,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	20,334 株	29年3月期	20,334 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,371,666 株	29年3月期2Q	1,153,451 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 11円55銭

(注1)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期決算より連結決算を開始しており、数値は連結ベースの記載となっております。

(1) 経営成績に関する説明

①販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、外需の減退に加えて人手不足などのコストアップ要因等により引続き厳しい経営環境にあります。

この様な中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,980百万円となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前第2四半期		当第2四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
18L	2,622	64.9	3,430	68.9
美術缶	1,147	28.4	1,163	23.4
その他	272	6.7	385	7.7
計	4,041	100.0	4,980	100.0

②損益実績

上記の売上高を受け、連結売上総利益は581百万円、販売費及び一般管理費につきましては、646百万円となり、営業損失は64百万円、経常損失は15百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が400百万円、仕掛品が56百万円増加し、現金及び預金が306百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が204百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が721百万円増加し、短期借入金が100百万円、未払法人税等が100百万円、設備関係支払手形が33百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が404百万円、繰延税金負債が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が39百万円増加し、その他有価証券差額金が87百万円、非支配株主持分が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月28日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,289	495,198
受取手形及び売掛金	3,971,387	4,372,344
商品及び製品	132,715	143,088
仕掛品	317,307	373,403
原材料及び貯蔵品	413,514	434,250
繰延税金資産	81,194	81,194
その他	51,006	46,084
貸倒引当金	△885	△907
流動資産合計	5,767,529	5,944,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,236,061	5,243,548
減価償却累計額	△3,505,807	△3,559,323
建物(純額)	1,730,253	1,684,224
構築物	286,317	287,706
減価償却累計額	△251,719	△254,225
構築物(純額)	34,598	33,480
機械及び装置	8,196,292	8,289,009
減価償却累計額	△7,257,792	△7,349,173
機械及び装置(純額)	938,499	939,836
車両運搬具	50,911	49,031
減価償却累計額	△50,722	△48,915
車両運搬具(純額)	188	116
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△2,775	△3,330
リース資産(純額)	6,105	5,550
建設仮勘定	50,439	53,901
その他	642,501	652,992
減価償却累計額	△567,712	△583,245
その他(純額)	74,788	69,746
有形固定資産合計	3,750,105	3,702,087
無形固定資産		
ソフトウェア	92,092	79,238
ソフトウェア仮勘定	557	557
のれん	17,874	15,888
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,446	97,606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363,730	3,224,325
賃貸不動産	1,625,614	1,625,614
減価償却累計額	△879,651	△899,709
賃貸不動産(純額)	745,962	725,904
その他	23,334	31,322
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	4,129,777	3,978,303
固定資産合計	7,992,330	7,777,997
資産合計	13,759,860	13,722,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,376	3,330,691
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,010,708	1,010,161
未払法人税等	130,460	30,068
未払事業所税	18,181	9,090
賞与引当金	83,208	82,499
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	85,422	51,680
その他	281,696	251,973
流動負債合計	4,320,252	4,767,363
固定負債		
長期借入金	2,953,841	2,549,796
リース債務	5,394	4,795
繰延税金負債	1,034,083	1,000,011
退職給付に係る負債	106,858	117,710
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,129	14,205
その他	38,152	39,921
固定負債合計	4,164,141	3,738,121
負債合計	8,484,394	8,505,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,618,757	1,657,835
自己株式	△22,955	△22,955
株主資本合計	2,579,774	2,618,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919,505	1,832,069
その他の包括利益累計額合計	1,919,505	1,832,069
新株予約権	15,096	18,879
非支配株主持分	761,088	747,368
純資産合計	5,275,465	5,217,170
負債純資産合計	13,759,860	13,722,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,041,479	4,980,306
売上原価	3,472,288	4,398,555
売上総利益	569,191	581,750
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	196,658	249,797
従業員給料及び手当	94,655	143,475
役員報酬	36,685	48,924
株式報酬費用	1,962	3,782
賞与引当金繰入額	25,247	23,602
支払手数料	39,578	36,472
減価償却費	14,738	19,609
のれん償却額	993	1,986
その他	104,555	118,909
販売費及び一般管理費合計	515,073	646,559
営業利益又は営業損失(△)	54,118	△64,808
営業外収益		
受取配当金	30,239	26,145
不動産賃貸料	74,092	74,961
その他	12,875	4,664
営業外収益合計	117,206	105,772
営業外費用		
支払利息	25,923	19,682
手形売却損	4,317	—
不動産賃貸費用	15,505	15,324
賃貸建物減価償却費	18,436	20,058
その他	5,589	1,205
営業外費用合計	69,772	56,271
経常利益又は経常損失(△)	101,551	△15,307
特別利益		
投資有価証券売却益	577,325	95,488
段階取得に係る差益	116,436	—
特別利益合計	693,761	95,488
特別損失		
固定資産除却損	—	443
特別損失合計	—	443
税金等調整前四半期純利益	795,313	79,737
法人税等	75,911	18,217
四半期純利益	719,402	61,520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,166	△18,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,235	80,227

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	719,402	61,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,739	△82,448
その他の包括利益合計	△118,739	△82,448
四半期包括利益	600,663	△20,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,306	△7,208
非支配株主に係る四半期包括利益	6,356	△13,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。